

# 行動



# 吉住はるお

## 区政レポート

平成25年 新春号

**平成24年 第3回定例会 代表質問**

9月19日～10月15日の日程で開催された平成24年第3回定例会において、私は、自民党新宿区議会議員団を代表して質問に立ちました。今号では、質問の主だったものを中心に皆様に報告したいと思います。

**事業コストの「見える化」を！**

持続可能な地域社会を考える時、行政需要ばかりが強調されるのではなく、二方の経費（コスト）もきちんと示しながら、今後とも豊かで安心して暮らせる地域社会を目指して、区政運営を行っていく必要があると思います。また、行政サービスは、当然、福祉という観点からは個人の能力に応じた負担であるべきですが、公平性の観点から適正な自己負担がなされていることを前提に成り立っています。区として行政サービスの提供に当たっては、利用しない区民のことも常に念頭に置くことが必要です。

今後、増税が続く区民生活や社会状況を考える時、現在、区が行っている社会保障制度をはじめとしたあらゆる行政サ

ビスの経費をわかりやすく「見える化」することで見えにくくなっている受益と負担の関係を区民に良く見えるようにすると共に、二層の事業の効率化や費用対効果の再検証等、絶えず事業評価を行いつつ「選択と集中」に心がけることが大事だと思います。

国では社会保障関係費が毎年1兆円ずつ伸びていると言われています。なぜ、そんなにも増加し続けるのかと疑問に感じている区民の方もいると思います。

社会保障制度の最前線にいる新宿区が、区民に対し実際にかかっているコストにつ



てもしっかりと説明し、受益と負担の在り方について議論を深めていくことが、今後の国家財政、地方財政の適切な運営においてとても重要であると考えます。区のあるる事業についてサービスのコストを区民にわかりやすくしていくとともに、負担の状況についても説明していく必要があると思います。区長のご見解を伺います。

併せて、少し具体的に伺いたいと思います。例えば、現在、保育児1人当たりの保育には、どのくらいのコストがかかっているのでしょうか。現在では、公設民営の認可保育所もありませんので併せてお答え下さい。

**区長答弁要旨**

平成27年度までの間に、対象を広げてほぼすべての事業の趣旨や目的、財源、コスト等を明らかにします。今後は説明資料作成を外部評価委員会の意見も踏まえて検討します。

保育園児1人1か月当たりの経費は平成23年度の認可保育所に係る決算で、区立保育園では約19万5千円、私立保育園では16万3千円です。公設民営園は約17万円と、私立保育園とほぼ同額の経費となっております。今後も良好な保育環境の整備と、多様な保育サービスの提供をしていきます。

## 吉住はるお活動報告

### 太陽光発電所・火力発電所視察

私は、本年11月26日(月)自民党新宿区団の同志と共に神奈川県川崎市にある浮島太陽光発電所(川崎市と東京電力の共同事業)と東京電力川崎火力発電所を視察してきました。



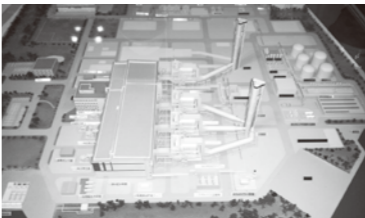
▲最新鋭の発電機MACC



川崎火力発電所全体図模型▶

年間使用量に相当する電力を発電しています。川崎火力発電所では、現在MACCという最新鋭の発電機4機が運転されています。燃料は比較的環境に影響が少ないLNGを使用。1機の出力が約50万kW。4機全てが運転された場合、約200万kW(一般家庭約50万軒分・約6時間30分で浮島太陽光発電所の1年間分に相当の電力)が発電されることとなります。

出力の大きさの割に、非常にコンパクトな火力発電機だと感じました。しかし、LNGの燃料代は、現在、年間約600億円程度かかっているそうです。



## 減災、早期復旧・復興のために！

地震は避けることはできませんが、被害を極力少なく、そして復旧・復興をより迅速にする備え等について、神戸市新長田駅南地区を中心に視察してきました。



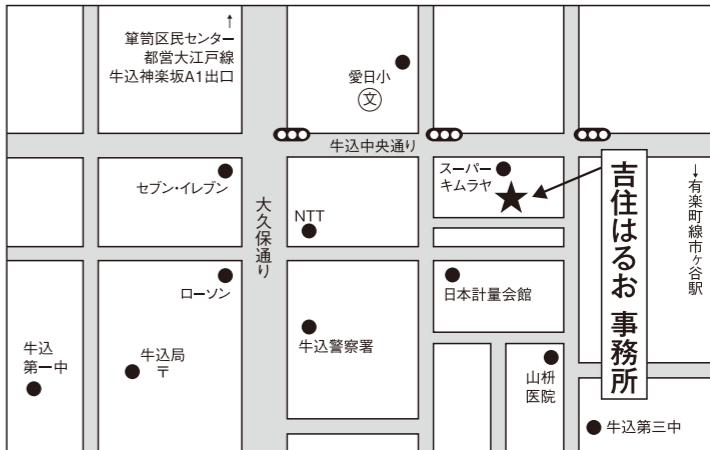
▲神戸市長田区若松公園内の鉄人28号モニュメント前にて

**吉住はるおプロフィール**

昭和48年4月、新宿区生まれ、京北高校卒業  
 日本大学文理学部社会学科卒業  
 元防衛庁長官 中西啓介秘書  
 参議院議員 世耕弘成秘書  
 衆議院議員 与謝野 馨秘書  
 平成23年4月  
 自民党公認 新宿区議会議員選挙2期当選  
 現在  
 文教委員会委員  
 議会・行財政改革特別委員会委員長  
 議会運営委員会理事  
 自民党新宿総支部青年部長

〒160-0021  
 新宿区歌舞伎町1-4-1  
 自由民主党新宿区議会議員団  
 (発行人 吉住はるお)

**事務所**  
 〒162-0838  
 東京都新宿区細工町1-8  
 ヴィラK2 302号室  
 TEL: 03-3260-3104  
 FAX: 03-3260-3107  
 メール:  
 yoshizumi-haruo@nifty.com



# 中小企業対策について

消費税の引き上げは、景気や経済、そして中小企業の経営にも大きな影響を与えるものです。新宿区としても対策は国がやることと傍観するのではなく、激変緩和という観点から中小企業のために区で出来ることを積極的かつ効果的に取組んでほしいと考えます。取り分け、価格転嫁の難しい中小企業の実態をしっかりとふまえた対策を講じて頂きたいと思えます。消費税増税直後においては、特に中小企業において、厳しい経営環境となることが予想されるところから、国や都と足並みをそろえて区においても、地域経済や区財政への貢献の大きい中小企業や地域の商店街などの支援の取り組みを検討していただきたいと思えますが、区長のご所見を伺います。

## 区長答弁要旨

中小企業の資金繰りを支援するため、平成24年9月3日から制度融資の対象を拡充しました。また現在行っ

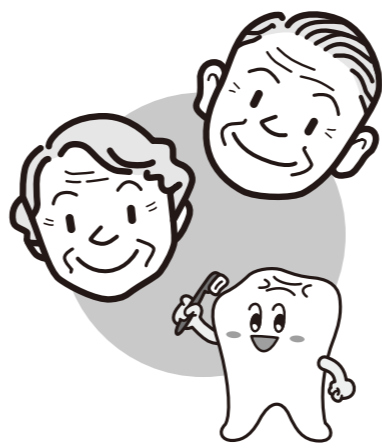
ている商工相談では、中小企業の経営に関する様々な相談に対して適切なアドバイスをしています。

国や都と連携を図り、中小企業の個々の実情に応じた適切な支援を積極的にを行っています。

# 8020運動で健康寿命の延伸を！

超高齢社会に向けて、元気な高齢者づくりが今、強く求められていると考えます。

8020運動は、「80歳になっても20本以上自分の歯を保とう」という運動で、20本以上の歯があれば、食生活にほぼ満足することができるといわれ、20本以上の歯を持つ高齢者はそれ未満の高齢者に比べ、活動的で、寝たきりになることも少ないなど多くの



報告がなされています。高齢者の健康の維持、増進に役立つとともに、美味しく食事ができることは、身体に限らず、精神的にも好影響を与え、長寿につながるかとされています。

新宿区における要介護等認定者の数は、制度発足から10年で既に約2倍に伸び、これから平成27年にかけて、団塊世代のすべてが65歳を超えてくる中ではこの数字はさらに増えることとなります。本格的な高齢社会の到来により、豊かな経験と知識を生かしながら、長い高齢期をいかに健康で生き生きと充実した人生を送ることができるかは、高齢者自身にとっても社会にとっても大きな課題となっています。

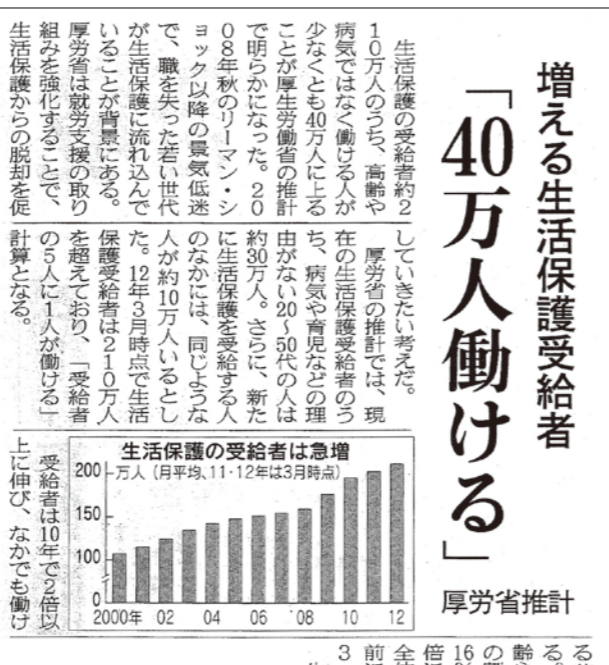
8020運動のような地道な取り組みこそが健康寿命を延ばしていくものと考えています。

平成12年に始められた「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」の中で、当時の厚生省は、22年までに80歳で、20本以上の残存歯を持つ者を20%とすることを目標として掲げていましたが、新宿区における8020運動の取組結果はどのようなものか。

# 「40万人働ける」

### 増える生活保護受給者

### 厚労省推計



る若い世代が増えている。受給者層では、高齢や病弱などを除く世帯と厚労省はみている。た割合は10年度は全体の16%を占め、00年度の2倍になった。12年度の国全体の生活保護費は10年前に比べ1.5兆円増の3.7兆円に達した。生活保護費を抑えるには、働ける受給者の就労を促していく必要がある。厚労省はみている。た営利組織(NPO)やボランティアも活用して就労支援を進める方針だ。では、支援する人材の確保が受給者の急増に追いつかず、支援が行き届いていないのが現状だ。政府が秋以降にまとめられる「生活支援戦略」では、制も全国に整備し、早期の就労を後押しする。

日本経済新聞  
2012年9月5日(水)より

を残しており、目標を達成していません。今後も地区歯科医師会との連携を更に強化し、元気な高齢者の多いま

# 生活保護世帯への就労支援について

厚生労働省の推計では、受給者約210万人のうち、高齢や病気ではなく働ける人が少なくとも40万人に上るとしています。この推計からだと、「受給者の5人に1人は働ける」計算となりますが、新宿区においては、この数字はどのくらいに推計できるのでしょうか。

生活保護制度は、本来、「働きたくても働けない人の制度」であった筈です。「病気になるたくない。介護を受けたいとは思わない」と同様に、誰しも「自立した生活をしたい」というのが本当の気持ちだと思えます。従って、こは、きめ細やかで総合的な就労支援を集中的かつ強力に展開する必要があります。」「稼働世代の

## 生活保護人員と保護費の推移(新宿区)

| 年次 | 被保護人員(人) | 決算ベース |
|----|----------|-------|
| 14 | 5389     | 120億円 |
| 15 | 5931     | 138億円 |
| 16 | 6547     | 147億円 |
| 17 | 6842     | 151億円 |
| 18 | 6911     | 152億円 |
| 19 | 7091     | 152億円 |
| 20 | 7402     | 161億円 |
| 21 | 8209     | 179億円 |
| 22 | 9171     | 201億円 |
| 23 | 9709     | 212億円 |

生活保護を長期化させないことが最も重要。区においても、23年度には、「就労支援の充実」として、稼働能力のある生活保護受給者に対する就労支援をハローワークやNPO等との連携により実施され、7月から9か月間の実績として、249人を支援、136人を就職に導くという結果を残されていますが、

これらの数字をどの様に評価され、今年度に繋げていらっしゃるのでしょうか。お答えください。

併せて伺いますのは、区でできる稼働世帯に対する就労支援事業として、区の事業を出すということができないものかということです。例えば、保護受給者としてのプライバシーの問題もありますが、登録制度を取るなどして、区の委託事業等において、委託業者に対し契約の条件として「稼働世帯」の方々の雇用を一定程度確保することを条件とすることはできないものなのでしょうか。

平成23年10月の「健康日本21」最終評価の中では、歯の喪失予防について、今後の課題として、その1番目に「高齢化の進展に伴いライフステージに

「歯の健康」づくりを進めていくことが必要である」とあり、今後、これらのことを区が強力に推進していくためには、区民へのPR強化と共に歯科医師会との一層の連携が重要だと考えます。これまでの歯科医師会との連携状況と今後の取り組みについて、併せて、元気な高齢者づくりへの区長の意気込みについて伺います。

また、区では、健康づくり行動計画の中で、60歳の歯科健康診査における「歯の本数」を、平成22年度数値の「25.2本」から29年度までの目標として「26本」にすることが掲げられています。具体的には、今後どのような取り組みにより、目標を達成されるうとしているのでしょうか。お答え下さい。

## 区長答弁要旨

平成22年度「新宿区健康づくり区民意識調査」では、80歳以上の男性21.1%、女性35.7%が20本以上の歯

## 区長答弁要旨

平成24年3月現在で稼働能力のある世帯では、1318世帯で生活保護世帯全体の約15%となっています。この10年で約3.4倍増えています。昨年7月に「新宿就職サポートナビ」を開発など就職支援の強化に取り組み、前年度より約1.6倍の支援ができました。

更なる就労による自立を促進するため、7月から就労支援に実績のあるNPOに業務委託を行い、家庭訪問等による日常の生活指導や就労体験など、柔軟で粘り強い就労支援を行っています。

区の委託事業の求人情報を個別指導の中で積極的に紹介して就労機会の幅を広げます。